

市内中小企業動向調査報告

(令和元年7月～9月期)

調査の概要

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1 調査期間 | 令和元年7月～9月 (年4回実施 令和元年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和元年10月1日 (火) |

概況

～製造業の景況感は前回に比べ僅かに回復するも、非製造業においては悪化しており、消費増税や米中貿易摩擦等の世界経済の影響に注視が必要。～

令和元年7月～9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業467社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント増加の(-)28となった。また、「受注額」DI(前年同期比)、「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は、前回調査よりそれぞれ2ポイント、3ポイント、3ポイント改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)22となった。また、「受注額」DI(前年同期比)、「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査よりそれぞれ3ポイント、8ポイント、6ポイント悪化した。

市内中小企業の景況感は、製造業において僅かに回復し、非製造業においては悪化という結果となった。

また、今後の景気の見通しについては、消費増税やそれによる個人消費の動向、米中貿易摩擦を始めとする海外経済の影響に対する不透明感が強く、引き続き注視が必要である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

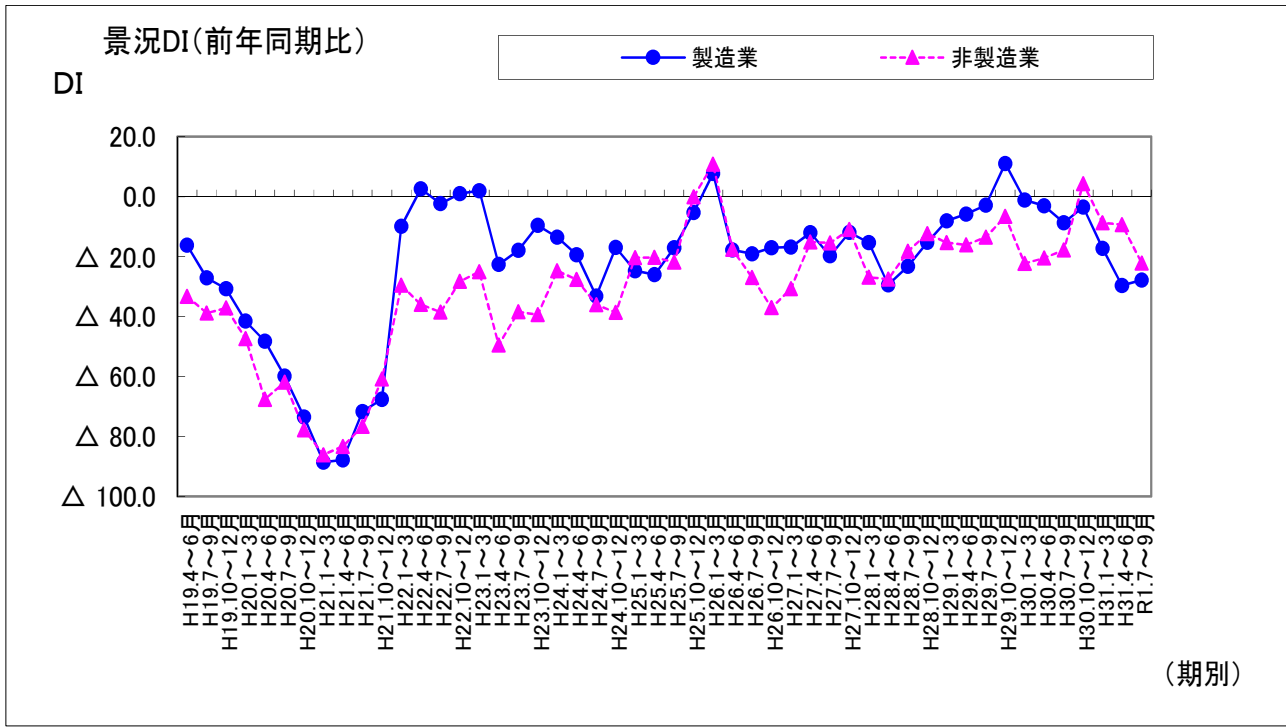
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント増加の(-)28となった。

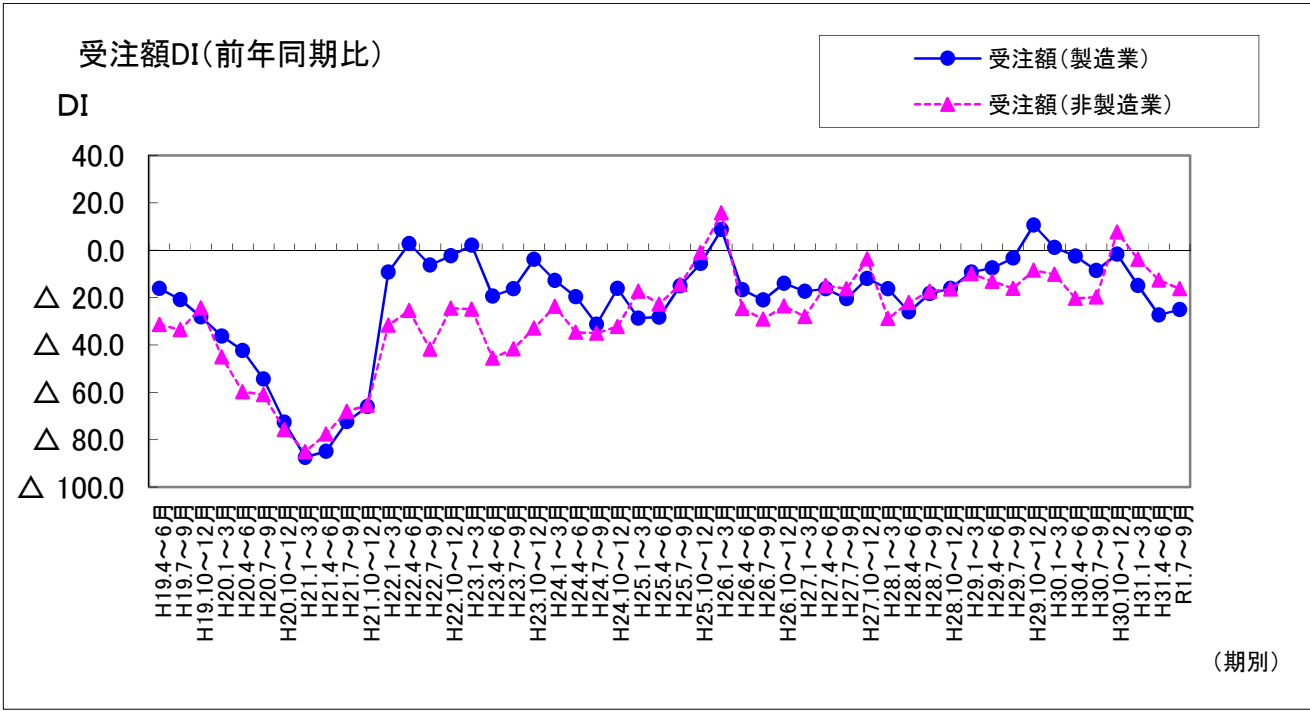
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)22となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント増加の(-)25となった。

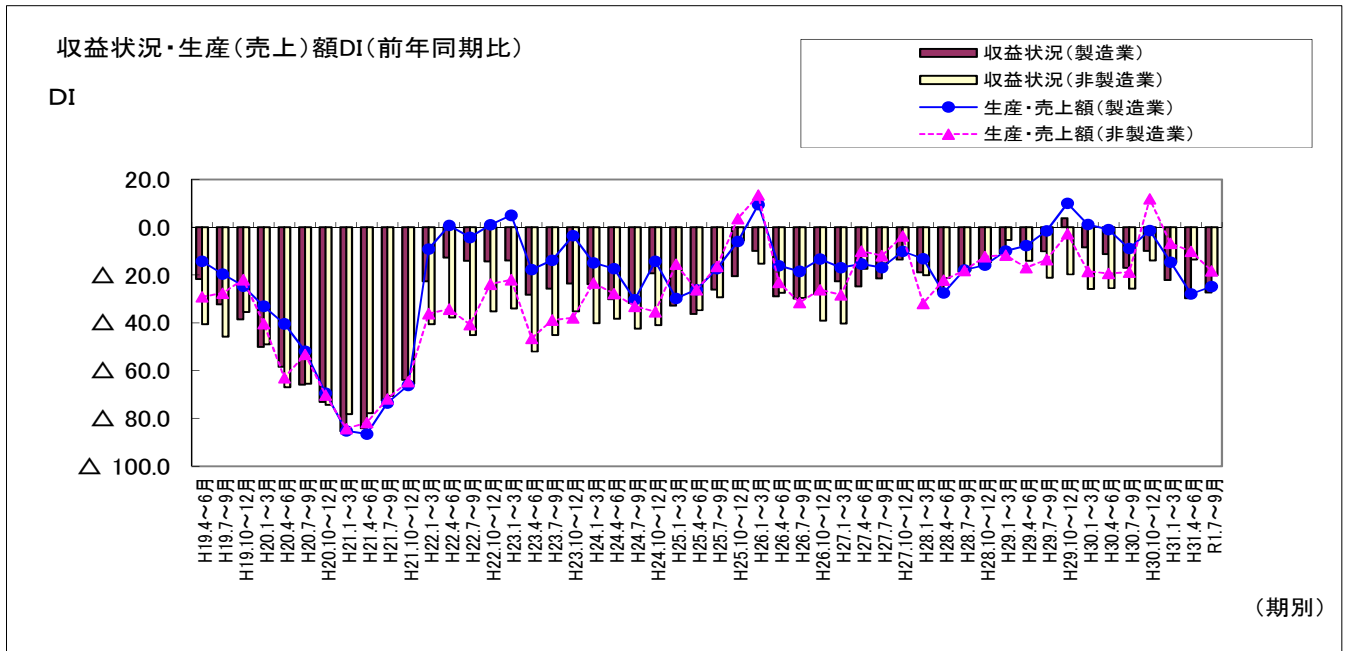
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント減少の(-)16となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、3ポイント増加の(-)25となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、3ポイント増加の(-)27となった。

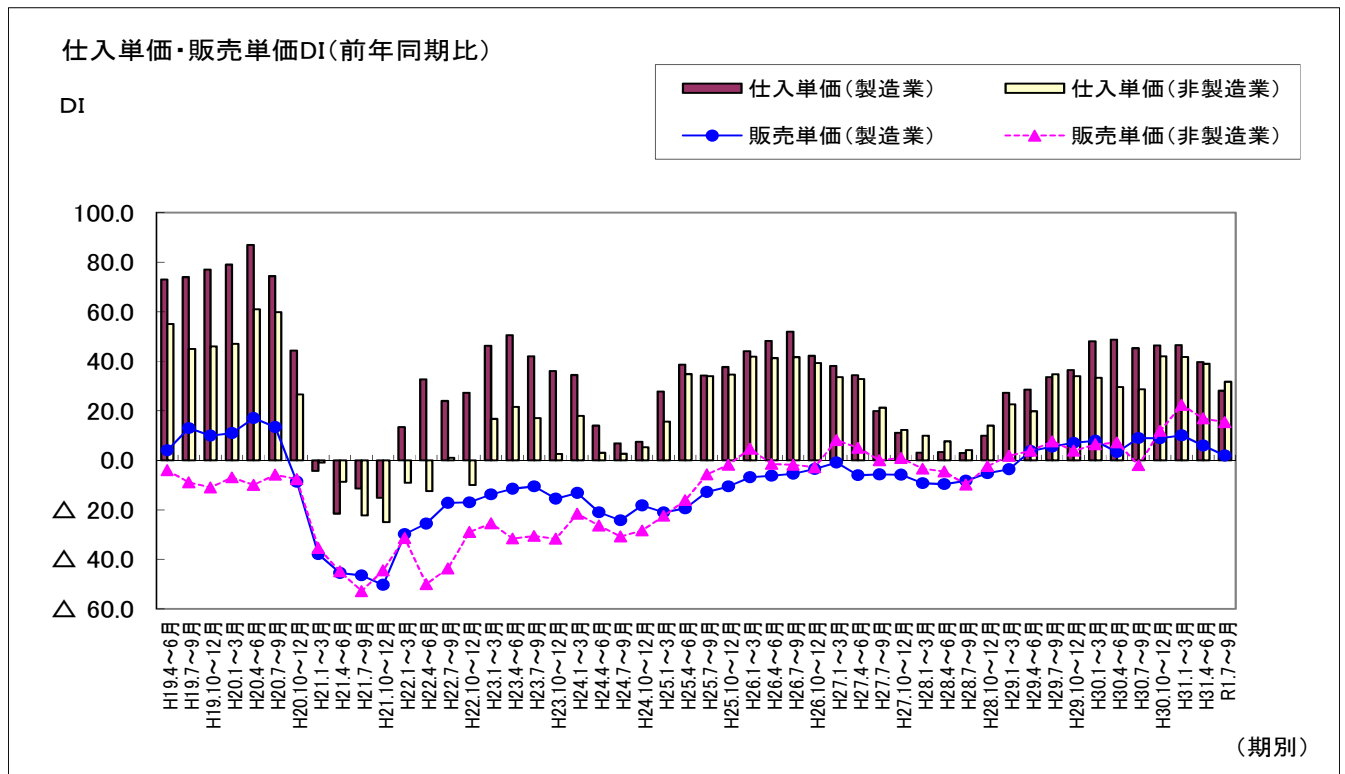
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、8ポイント減少の(-)18となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、6ポイント減少の(-)20となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、4ポイント減少の(+)2となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は12ポイント減少の(+)28となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については2ポイント減少の(+)15、「仕入単価」DI(前年同期比)は7ポイント減少の(+)32となった。



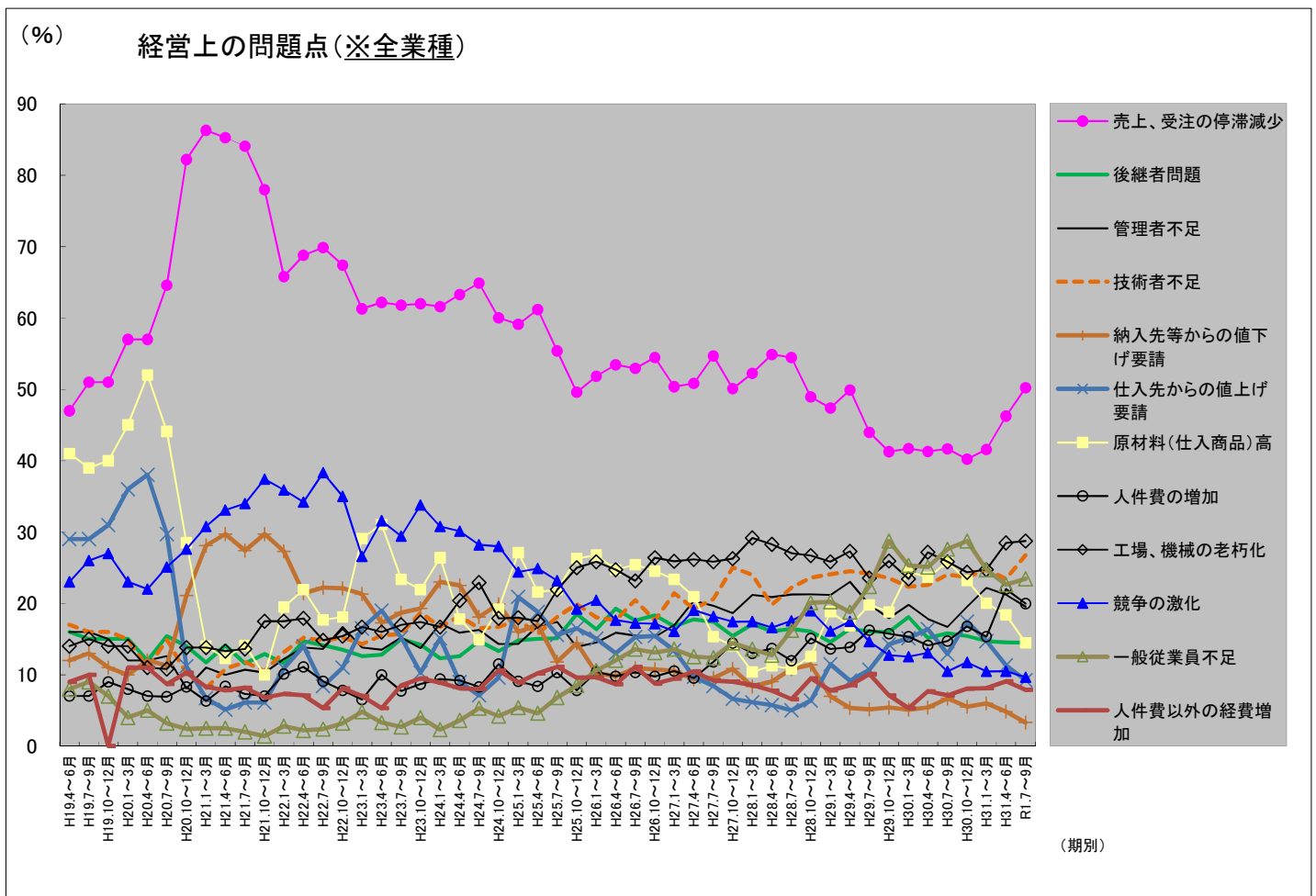
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が増加、「原材料（仕入商品）高」は減少の傾向

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が51%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が34%（前回より1%増加）、「技術者不足」が29%（前回より2%増加）、「一般従業員不足」が23%（前回より2%増加）、「管理者不足」が20%（前回より1%減少）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より5%増加）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が26%（前回より2%減少）、「人件費の増加」が24%（前回より3%増加）、「競争の激化」が22%（前回より1%増加）、「技術者不足」が20%（前回より8%増加）と続いた。

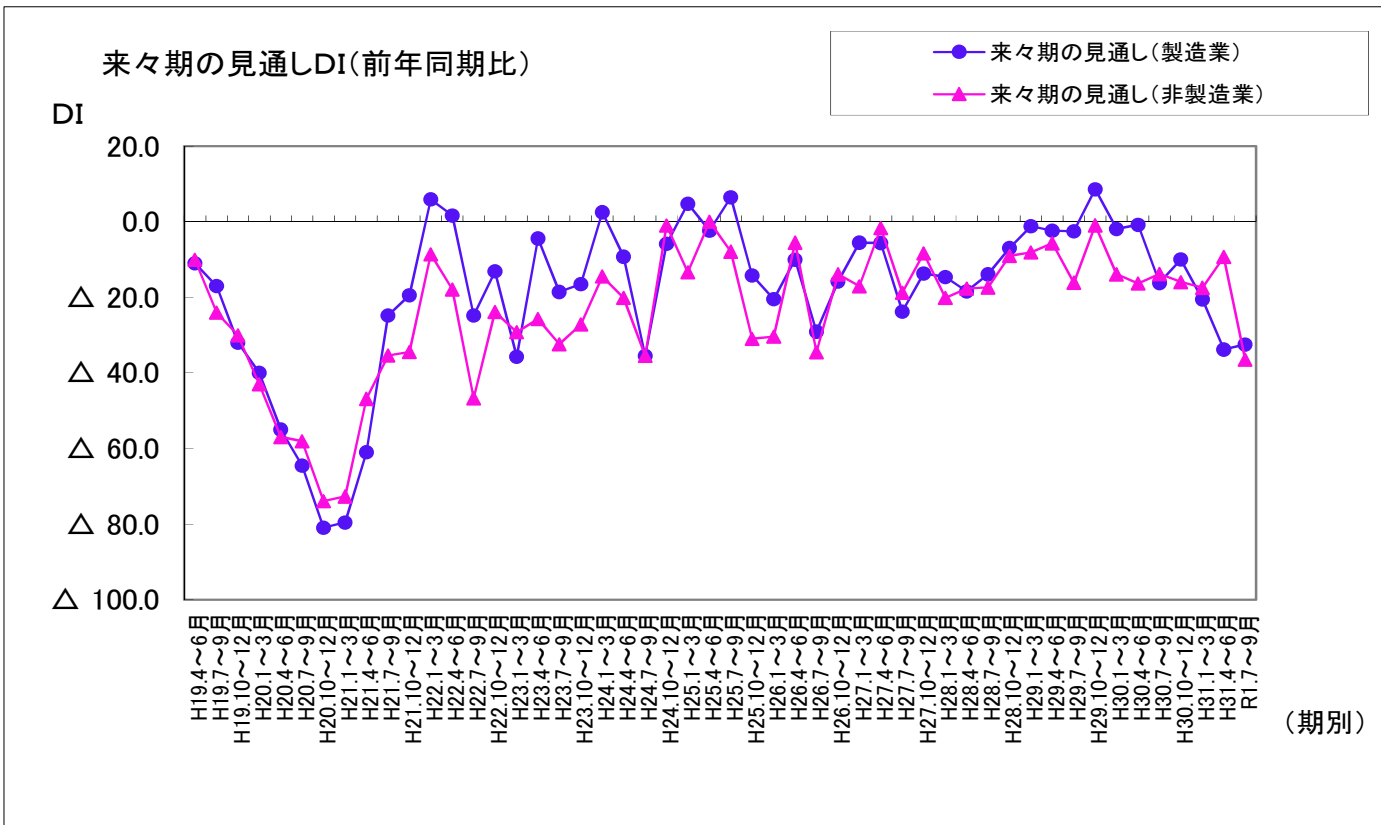
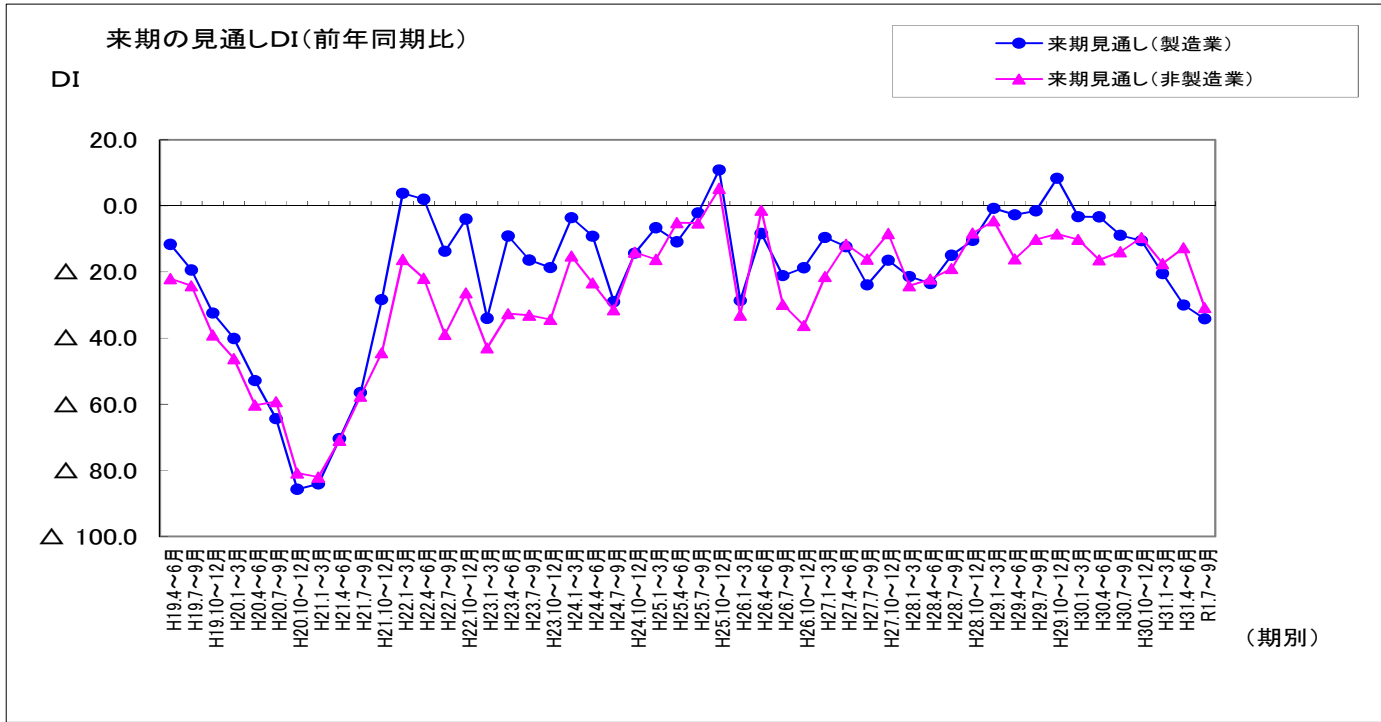
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

非製造業は先行きの見通しに懸念、製造業においては来々期以降に緩やかに改善する見通し

製造業の「来期の見通し(令和元年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)34、「来々期の見通し(令和2年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)33となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和元年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)31、「来々期の見通し(令和2年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)37となった。



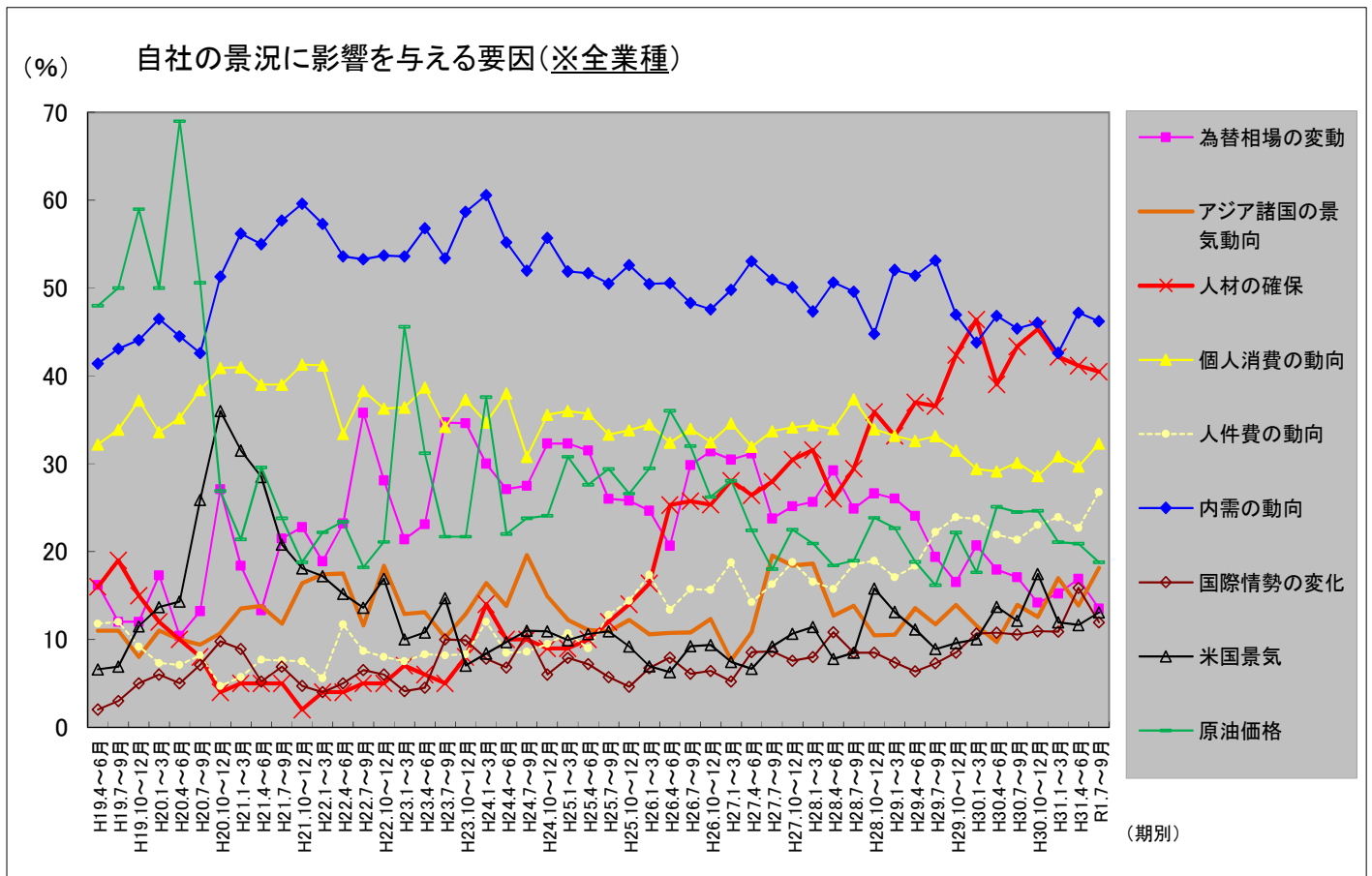
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「個人消費の動向」、「人件費の動向」が増加傾向に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が46%（前回より2%減少）と最も高く、続いて、「人材の確保」が38%（前回より1%減少）、「個人消費の動向」が30%（前回より2%増加）、「人件費の動向」が27%（前回より6%増加）、「アジア諸国の景気動向」が22%（前回より7%増加）、と続いた。

非製造業では、「人材の確保」が48%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が46%（前回より2%増加）、「個人消費の動向」が41%（前回より4%増加）、「人件費の動向」が28%（前回と横ばい）、「民間投資の動向」が23%（前回より4%増加）、と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



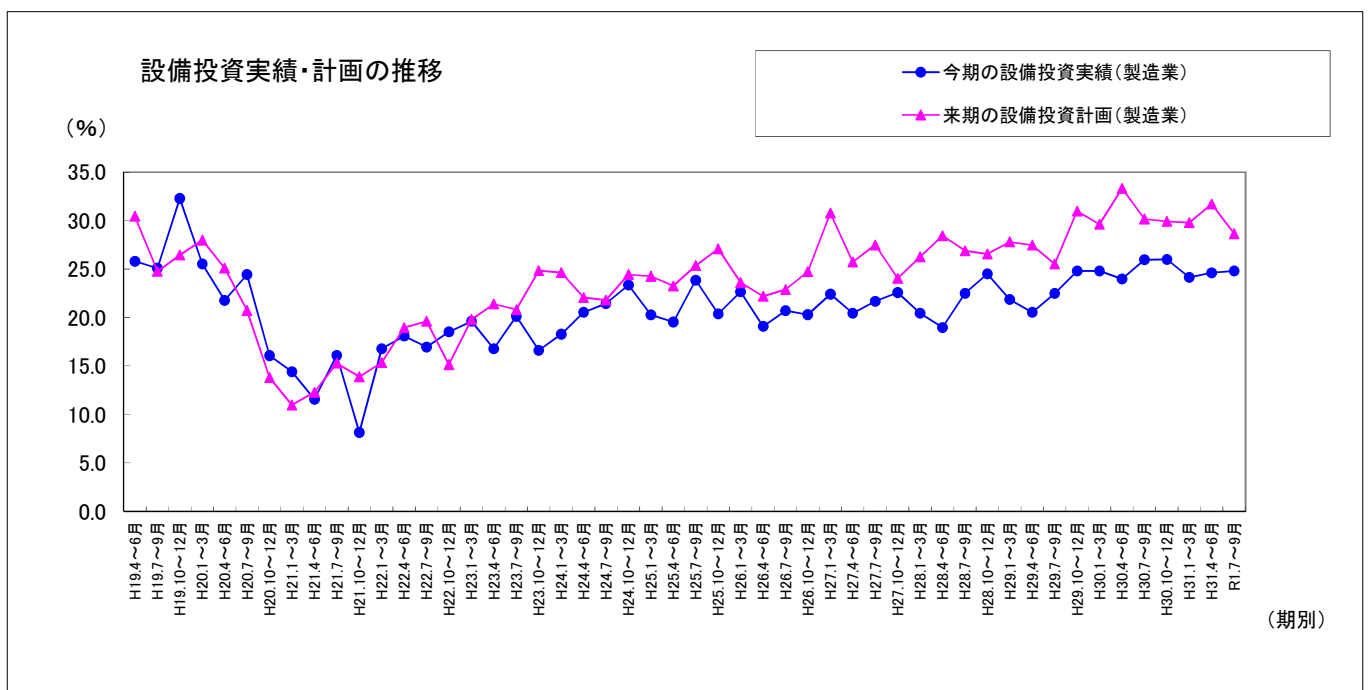
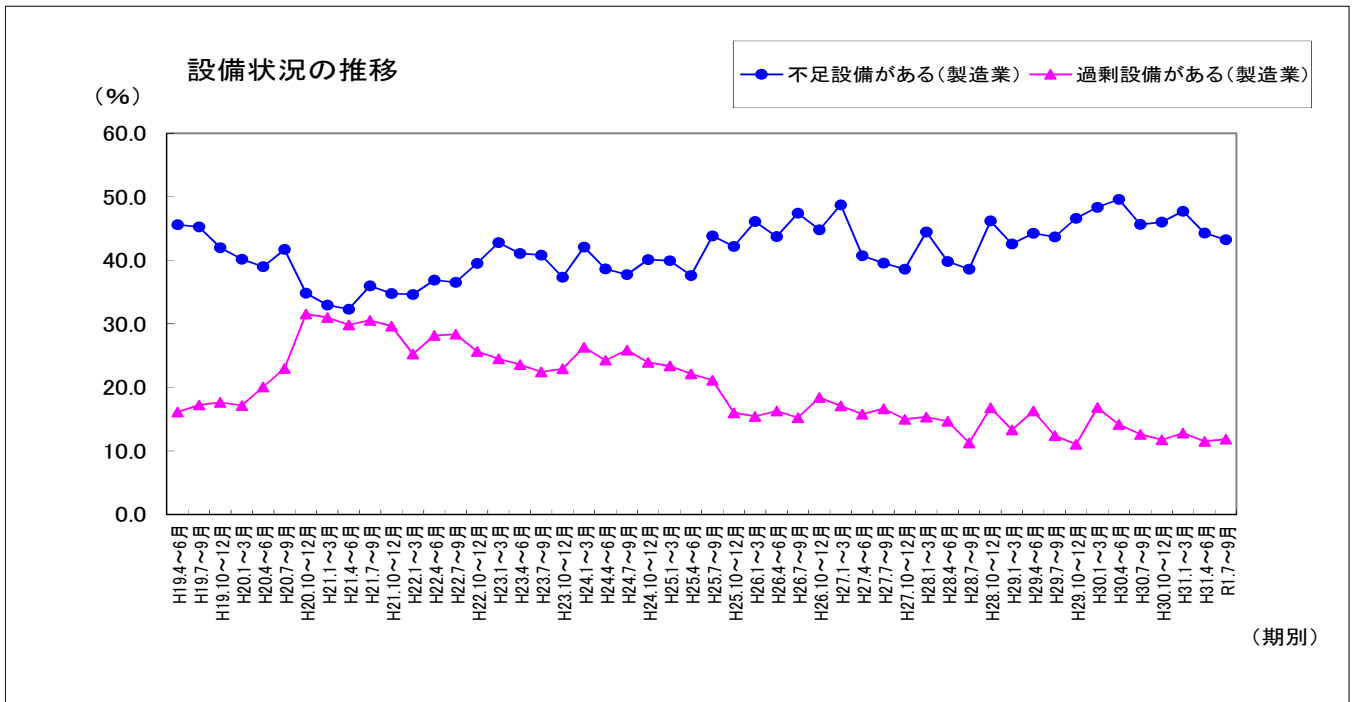
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資実績・計画ともに高水準で推移

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は12%（前回と横ばい）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は43%（前回より1%減少）となった。

また、製造業の「今期（令和元年7月～9月）に実績がある」と回答した企業は25%（前回と横ばい）、「来期以降（令和元年10月～令和2年3月）に投資計画がある」と回答した企業は29%（前回より3%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が63%（前回と横ばい）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が44%（前回より1%増加）、「製品の品質精度向上」が43%（前回より2%減少）、「生産性の向上」が37%（前回より5%減少）、「社内環境施設の向上」が21%（前回と横ばい）と続いた。

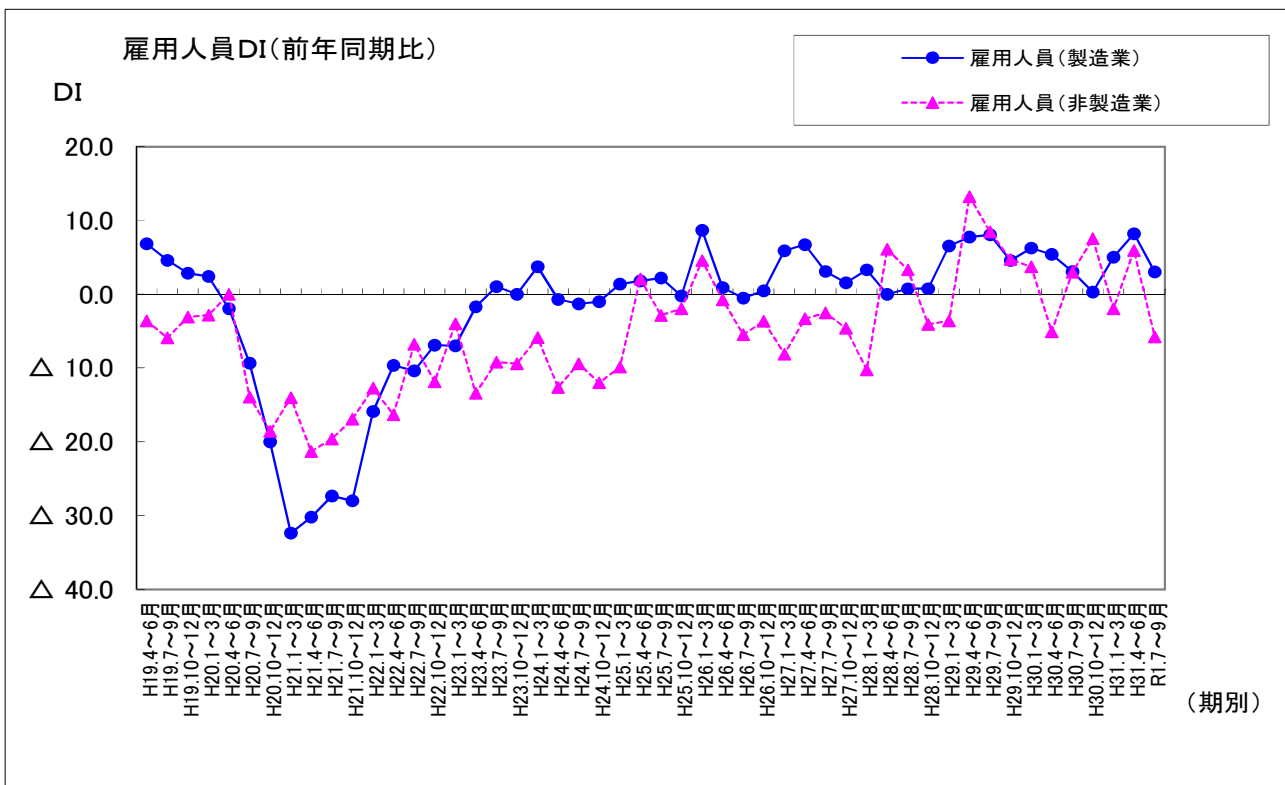
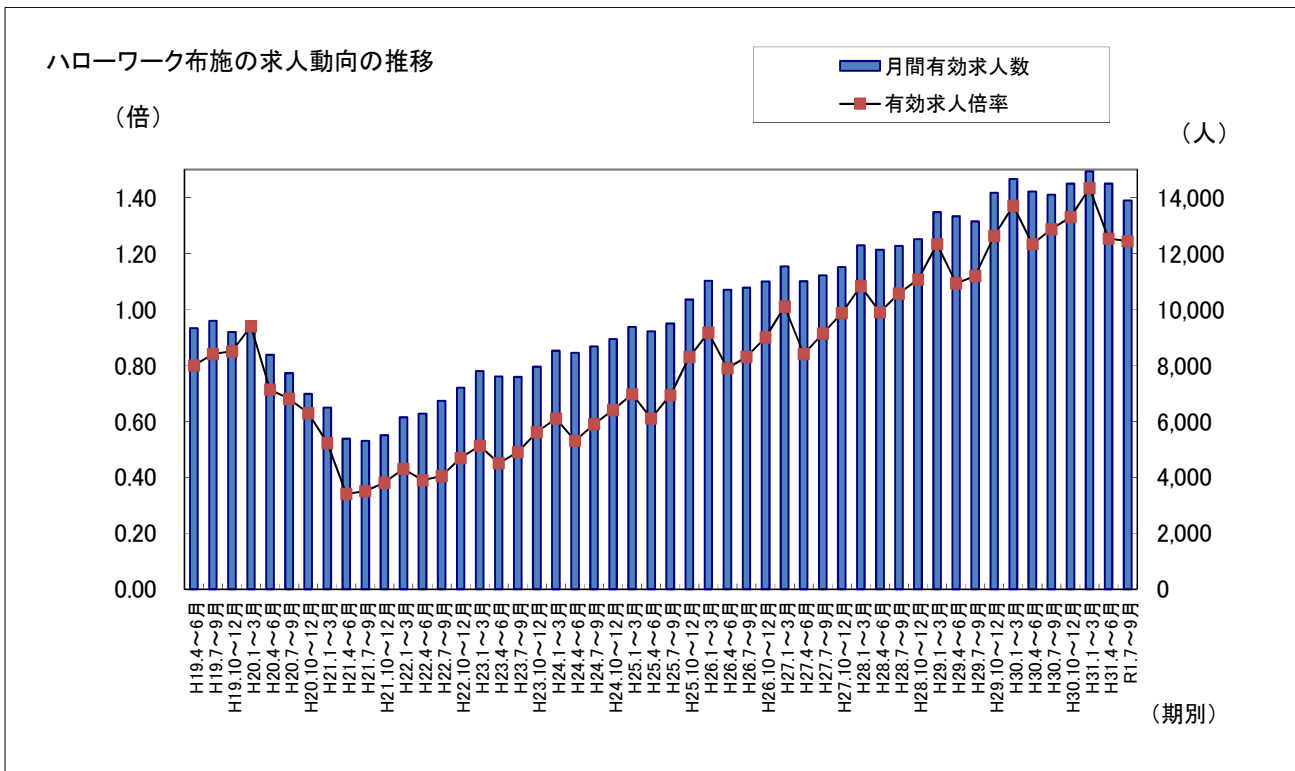


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は僅かに減少

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、令和元年7月～9月期の3ヶ月平均は1.24となり、前期（平成31年4月～令和元年6月）の3ヶ月平均と比較すると僅かに減少した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より5ポイント減少の（+）3、非製造業は、前回調査時より12ポイント減少の（-）12となった。



◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内中小企業の製造業の景況感はほぼ横ばいとなり、非製造業においては悪化という結果となった。

製造業については、「販売単価」DI(前年同期比)は4ポイント減少の(+)-2、「仕入単価」DI(前年同期比)は12ポイント減少の(+)-28となったことから、インフレに一服感が見られる。また、「景況」DI(前年同期比)や「受注額」DI(前年同期比)、「収益状況」DI(前年同期比)については、わずかながらも改善しているものの、「来期予測」DI(前年同期比)が5期連続で悪化していることなどから、回復基調とまでは言えないものと思われる。

非製造業においては、製造業と同じく「仕入単価」DIは減少したものの、「受注額」DI・「販売単価」DI・「生産・売上額」DIも減少する中で、景況感の悪化に繋がったものと推測される。

雇用状況については、人手不足の声が多く聞かれ、製造業・非製造業ともに市内企業が人材確保に苦労していることがうかがえる。

今後の見通しについては、消費増税やそれに伴う個人消費の動向、米中貿易摩擦を始めとする海外経済の影響に対する懸念があり、今後とも注視が必要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	363	33.4%
建設業	72	14	19.4%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	41	35.0%
小売業	84	11	13.1%
飲食業	22	8	36.4%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1500	467	31.1%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

